



2026. 5. 8. №1468
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011
Fax054-253-9343
編集・発行＝指導部漁業振興課

1. 第91回大漁祈願祭が挙行される！

本会は、4月13日に三島市の三嶋大社において、第91回大漁祈願祭を挙行了しました。この祈願祭は、我が国最初の漁業法が、1901年（明治34年）4月13日に誕生したのを記念し、1933年（昭和8年）に定められた水産デーの主行事として、1934年（昭和9年）から毎年（戦時中の2年を除き）吉例行事として執り行われてきました。

本年は、漁協・関係団体・県など22団体・44名が参列し、本殿神前には各漁協等から多くの海の幸が奉納され、禰宜や巫女による舞が奉納された後、本会・県・地区運営委員会及び水産関係団体の代表者が玉ぐしを奉げ、本年の大漁と航海の安全を祈願し、本県水産業の振興発展を願いました。

2. 令和8年度水産事業概要説明会が開催される

県経済産業部水産・海洋局では、4月23日に県水産会館会議室及びオンライン併用により令和8年度水産事業概要説明会を開催しました。

説明会では、石田水産振興課長代理より、本県水産業の動向と令和8年度の水産施策の重点事項5項目【①水産業の未来づくり推進 ②新水産業モデル構築促進 ③海業の推進、イノベーション創出 ④浜名湖におけるアサリ資源回復 ⑤栽培漁業の推進】についての概要説明が行われました。

引き続き、水産振興課、水産資源課、漁港整備課、水産・海洋技術研究所の各担当者から、所管する個別事業の概要について夫々説明がありました。

なお、イノベーション創出支援事業は4月27日から5月29日まで申請受付を行っております。

3. セーフティーネット申込状況と第4四半期の補填判定結果公表！

令和8年度の漁業経営セーフティーネット構築事業の申し込みが3月31日をもって締め切れ、申込件数・積立金額が確定しました。

令和7年度漁業経営セーフティーネット構築事業の漁業用燃油においては、世界的な原油需要の高まりや、円安が続いたこともあり、原油価格が高止まりし、更に2月末にはアメリカ・イスラエル軍のイラン攻撃により、ホルムズ海峡封鎖の影響で原油の調達が困難になり、年度を通して補填が発動することとなりました。

また、養殖用配合飼料においても南米での水揚げ不漁から配合飼料価格が高騰し、年度を安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

通して補填が発動しました。

当該事業への加入は、各種水産関係補助事業の申請においてのセーフティーネット構築事業への加入が必須となっています。また、養殖用配合飼料においては、令和6年度から積立単価の上限が2倍近くに引き上げられたこともあり、今年度も積立金額は昨年を超える結果となりました。

令和8年度の申込件数・積立金額は以下のとおりです。

＜燃油＞	申込件数	534件	積立金額	261,789,300円
＜配合飼料＞	申込件数	68件	積立金額	297,517,900円

また、4月には令和7年度第4四半期の補填判定結果が公表され、漁業用燃油では補填単価20,930円/kgで補填発動が確定しました。また、養殖用配合飼料の補填判定結果は補填単価33,780円/トで補填発動が確定しました。

4. 新入生（第57期生）14人が入学 — 県立漁業高等学園 令和8年度新入生 —

県立漁業高等学園（飯田益生園長）は4月7日に新入生、保護者、漁業関係者、県担当者や学園教職員参加のもと、第57期生の入学式を執り行いました。

入学生徒は15～21歳までの14名で、県内出身者が8名（浜松市から2名、三島市、静岡市、藤枝市、島田市、牧之原市、掛川市から各1名）、県外出身者が4都府県から6名（東京都、神奈川県、から各2名、京都府、大阪府から各1名）となっています。

式辞で飯田園長は、「本学園は57年目を迎え、卒業生は1,000人を超え、県内の様々な漁業の現場で活躍している。漁業に関する様々な知識、基本的な技術を習得し、漁船の運航に必要な国家資格取得など漁業者に必要なことを学んでいく。職員一同皆さんを全力でサポートする。」と述べ、続いて後援会副会長の橋ヶ谷長生 JF やいづ漁協組合長、中野弘道焼津市長、良知淳行県議会議員、西尾清仁県経済産業部水産・海洋局長が夫々祝辞や激励の言葉を述べられました。

これに応え、新入生を代表し、堀江陽大さん（神奈川県出身）が、「規律正しい生活に心掛け仲間と切磋琢磨しながら、日々の学業に取り組み、静岡県漁業の良き後継者となるよう、日々努力していく。」と誓いの言葉を述べました。

同学園は日本で唯一、大型漁船の幹部漁船員を養成する高度漁業専門校です。今後新入生は全寮制で1年間、次代の県内漁業を担う幹部漁船員を目指して、漁船漁業に必要な専門知識や技術の習得に励んでいくこととなります。

本紙は、県内の漁業振興を目的に（公財）静岡県漁業振興基金の協力により発行する定期刊行物です。

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう